

第3章 FVC 構築に係る現地視察について

3.1 大田市場視察について

日時：平成 29 年 3 月 7 日 9:00～11:00

場所：大田市場

3月7日午前、アウン・トゥ大臣一行は、日本を代表する卸売市場の一つである東京都中央卸売市場大田市場を訪問した。

最初に、花き棟を訪問し、同施設の運営事業者の一つである株式会社大田花きの案内のもと、機械せりの状況や花の入荷状況等に関する説明とともに卸売市場の必要性に関する説明がなされた。

また、大田花きからは、ミャンマーにおける花き生産について説明がなされた。

これに対し、ミャンマー側からは日本への輸出の可能性に関する質疑が寄せられ、大田花きから可能性は十分あるとの回答があった。



花きせりの様子視察（太田市場）



事業概要の説明（太田市場）

続いて、国内最大規模の野菜、果物の卸・仲卸市場を有する青果棟を視察した。この際、同行した原田氏から、卸売市場制度や具体的な代金決済の方法について説明がなされた。その概要は以下のとおりであった。

- ・市場では、全国共通の農産物の規格を設定し、その規格に応じて取引が行われている。このため、同じ規格に入っている入荷した農産物は、競りの際に、そのうち一つだけ見ればよく、取引の合理化が図られている。

- ・運搬用の容器は、段ボール箱だけでなく、プラスチックのコンテナも使用され、小売業者がコンテナのまま店頭に並べられるようにして、流通の合理化を図っている。

その後、事務棟 9 階の会議室において、意見交換が実施された。意見交換では、冒頭石井大田市場長より挨拶がなされた後、業務課長より大田市場の概要の説明がなされた。

これに対し、ミャンマー側からは市場での代金決済の方法について質疑が寄せられ、原田氏から、同市場では、仲卸業者が組合を作り、それぞれの資金をプールして、資金繰りの厳しい業者も支払い遅延が起らないように、そのプールした資金から、1 週間以内に卸売業者に支払うように制度構築しているとの説明があった。



青果棟卸売場視察（太田市場）



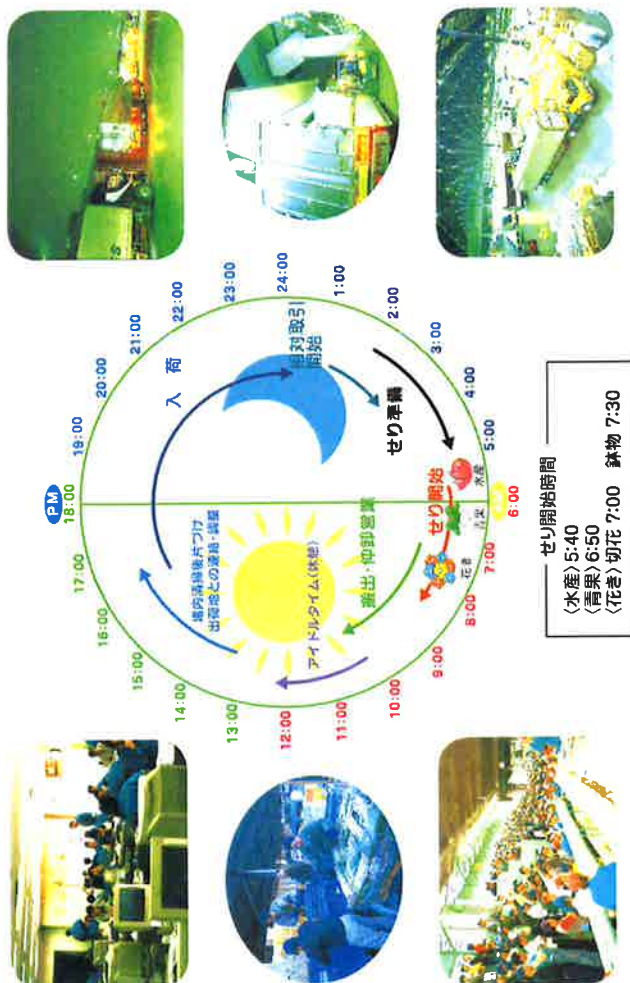
意見交換（太田市場）

大田市場概要



- 大谷夜道口から三浦山又「三浦山場」行(約10分)
- 巴入森東口から東恵又「三浦山場」行(約10分)
- 三浦山場から西谷又「大田山場」行(約30分)
- 東野川北「北」道場セウター下車 徒歩(約20分)
- 京浜東北線和歌山駅から東郷又「大田山場」行(約10分)

東京郵政管理局
〒143-0001 大田区栗浜三丁目2番1号



周辺の風景



平成26年度 登録第1号
R100
〔平成27年3月作成〕

3.2 JA 全農青果センター視察について

日時：平成 29 年 3 月 7 日 14：00～15：30

場所：JA 全農青果センター（埼玉県戸田市美女木 1141）

3 月 7 日午後、アウン・トゥ大臣一行は、JA 全農青果センターを訪問した。

冒頭、JA 全農青果センターの概要に関するビデオを上映後、牧口社長より JA 全農青果センターの概要、歴史について説明がなされた。その概要は以下のとおりであった。

- ・日本の農産物流通は、1923 年に卸売市場法が制定され、取引の透明化を図ることにより流通の正常化を行おうとしたが、実際に流通の正常化、透明化ができたのは戦後になってからである。戦後まもなくは、卸売市場と八百屋等の小規模な小売業者のみが存在し、卸売市場法が規定している流通のみで、青果物が円滑に流通していた。

しかしながら、1964 年の東京五輪以降、米国からスーパーマーケットのシステムが日本に導入され、卸売市場だけでは流通が成立しなくなった。そこで、全農の市場外流通によるシステムの導入が必要になった。

- ・また、卸売市場法その他、野菜生産出荷安定法が制定され、価格が暴落した際に価格補填する制度が構築された。この制度は、政府が 160 億円、農協側が 60 億円を支出して基金を造成し、その基金から価格を補填するものである。種子代や肥料代程度は、この制度で補填されている。

その後、一行は JA 全農青果センターの施設を視察し、最後に意見交換が行われた。

アウン・トゥ大臣からは、農産物流通における問題にどのように対応してきたのかという我が国の経験に関する質疑がなされ、JA 全農青果センター側からは、卸売市場法による農産物流通の透明化、円滑な流通の確立や、価格暴落時における補填制度等の説明がなされた。



事業概要説明（JA 全農青果センター）



JA 全農青果センターの施設視察

管理本部

コンプライアンス・品質管理室		〒335-0031 埼玉県戸田市美女木1141	TEL: 048-424-1907 FAX: 048-449-0177
	加工業務品質管理室	048-424-1028	
	東京品質管理室	048-424-1916	
	神奈川品質管理室	0463-57-0030	
	大阪品質管理室	072-661-2450	
経営管理本部		〒335-0031 埼玉県戸田市美女木1141	TEL: 048-424-1900 FAX: 048-449-0177
	管理統括部	経営企画課	048-424-1906
		人事・総務課	048-424-1909
		経理・情報システム課	048-424-1911
営業企画本部		〒335-0031 埼玉県戸田市美女木1141	TEL: 048-424-1902 FAX: 048-449-0177
	営業企画部	営業企画課	048-424-1902
		九州事務所	
		〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神4-5-23JAふくれんビル7F九州園芸農産事務所内	
		TEL: 092-761-0201 FAX: 092-761-0209	

事業本部

加工業務開発本部		〒335-0031 埼玉県戸田市美女木1141	TEL: 048-424-1026 FAX: 048-422-2088
	加工業務開発部	加工業務開発課	048-424-1028
東京センター(本部)		〒335-0031 埼玉県戸田市美女木1141 TEL: 048-424-1010 FAX: 048-449-0160	
	管理部	管理課	048-424-1010
		システム運行課	048-424-1048
		物流システム課	048-424-1050
	営業開発部	営業第1課	048-424-1029
		営業第2課	048-424-1030
		営業第3課	048-424-1031
		営業第4課	048-424-1032
		予約・入荷情報課	048-424-1036
	包装加工事業部	包装加工課	048-424-1034
		戸田セットセンター	048-449-6007
		所沢セットセンター	04-2941-5920
		船橋セットセンター	04-7190-0811
	農業事業部	野菜第1課	048-424-1038
		野菜第2課	048-424-1039
		野菜第3課	048-424-1040
		野菜第4課	048-424-1041・1042
		果実課	048-424-1044・1045
神奈川センター(本部)		〒254-8530 神奈川県平塚市東八幡5-5-1 TEL: 0463-57-0001 FAX: 0463-23-5801	
	管理部	管理課	0463-57-0001
		システム運行課	0463-57-0011
	営業開発部	営業課	0463-57-0002~0004
		予約・入荷情報課	0463-57-0022・0023
		包装加工課	0463-57-0005
		鎌川セットセンター	046-284-5028
	農業事業部	野菜第1課	0463-57-0006
		野菜第2課	0463-57-0007
		野菜第3課	0463-57-0008
		果実課	0463-57-0010
大阪センター(本部)		〒569-0044 大阪府高槻市番田1-50-1 TEL: 072-661-2402 FAX: 072-661-1640	
	管理部	管理課	072-661-2402
		システム運行課	072-661-2461
	営業開発部	営業第1課	072-661-2412
		営業第2課	072-661-2416
		九州営業課(九州事務所内)	092-761-0201
		予約・入荷情報課	072-661-1644
		包装加工課	072-661-2467
		魚崎浜セットセンター	078-412-8900
	農業事業部	野菜第1課	072-661-2440
		野菜第2課	072-661-2540
		野菜第3課	072-661-2445
		果実課	072-661-2451

会社概要2016



JA全農青果センター株式会社

JA全農青果センター株式会社

青果物の仕入・販売およびその加工品等の製造・販売、それに付帯する事業

本 社：埼玉県戸田市美女木1141
 営業企画本部：埼玉県戸田市美女木1141
 加工業務開発本部：埼玉県戸田市美女木1141
 東京センター：埼玉県戸田市美女木1141
 神奈川センター：神奈川県平塚市東八幡5-5-1
 大阪センター：大阪府高槻市番田1-50-1

平成18年6月 1日 JA全農青果センター株式会社設立
平成18年9月 1日 全国農業協同組合連合会から園芸直販事業の移管を受け事業開始
平成24年2月23日 大和センターを平塚市に移転し、神奈川センターに改称して営業開始
平成25年4月 1日 JA全農青果サービス株式会社を合併
加工業務開発本部、大阪センター九州営業所設置
平成26年4月 1日 営業企画本部設置、九州営業所を営業企画本部に機構変更

29億4千万円

全国農業協同組合連合会
株式会社全農ビジネスサポート

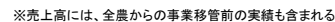
401名（内訳：正社員270名、受入出向者55名、嘱託社員76名）

代表取締役社長	牧口 正則
専務取締役(経営全般)	金山 秀範
常務取締役(東京センター 場長)	渡邊 民生
常務取締役(営業企画本部 本部長)	小澤 誠一郎
取締役(大阪センター 場長)	細川 哲志
取締役(加工業務開発本部 本部長)	玉井 慎也
取締役(神奈川センター 場長)	河井 光晴
取締役(経営管理本部 本部長)	山崎 初広
取締役(非常勤、全農常務理事)	岩城 晴哉
取締役(非常勤、(株)グリーンメッセージ専務取締役)	篠原 稔
監査役(常勤)	荒木 正四郎
監査役(非常勤、全農監事)	濱田 達海
監査役(非常勤、全農IT推進部 部長)	青山 優

農林中央金庫、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行

有限責任 あずさ監査法人

平成26年度実績:1,530億円
平成27年度実績:1,583億円
平成28年度計画:1,620億円



※東京センター:昭和43年11月、大阪センター:昭和47年11月、神奈川センター:昭和48年8月大和センターとして開設。

●主なお取引先 〈販売先〉

イオンリテール株式会社 イオンマーケット株式会社 イズミヤ株式会社 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社いなげや 株式会社エコープ関東
株式会社王将フードサービス 大阪いずみ市民生活協同組合 生活協同組合おおさかパルコ 株式会社オオゼキ 小田急商事株式会社
株式会社カスミ 株式会社グリーンメッセ 株式会社神湖北屋 生活協同組合コープきんぎょ事業連合 生活協同組合コープこうべ 生活協同組合コープさっぽろ
生活協同組合連合会コープネット事業連合 甲府青果株式会社 コストホールセールコーポレーション サミット株式会社 コープ三ぼろ
株式会社シーソーシージャパン 株式会社ジーピーエス 株式会社スーパーバリュウ 株式会社せきぎ 全国農協食品株式会社 株式会社セントラルフルーツ
（株）アーク・システム（株）日本貿易振興機構（株）日本流通センター（株）日本流通センター（株）日本流通センター（株）日本流通センター
株式会社としせん 株式会社阪食 株式会社ベシア 株式会社ベルク マックスバリュ東海株式会社 株式会社マルエツ 株式会社丸広百貨店 株式会社万代
株式会社ヤオコー 有限会社ヤオロ 生活協同組合ユニーコ 株式会社ライフコーポレーション 株式会社ロック・フィールド

3.3 農林水産消費安全技術センター (FAMIC) 視察について

日時：平成 29 年 3 月 8 日 10：00～11：30

場所：JA 全農青果センター（東京都小平市）

3 月 8 日午前、アウン・トゥ大臣一行は、日本における農薬管理について学ぶため、農林水産消費安全センター（FAMIC）を訪問した。

冒頭、木村理事長から歓迎の挨拶がなされ、FAMIC では生産資材の安全性の確保と適正使用、食品の適正表示等により、食品の安全と消費者の信頼確保に貢献していること、農薬は食品の安定供給に不可欠な資材である一方、生理活性を有しているため、日本でも登録制度により適正に管理していることを紹介した。

続いて、FAMIC 担当者から FAMIC の業務と日本の農薬管理について説明がなされた。その概要は以下のとおりであった。

- ・日本では農薬取締法により農薬の規制を実施しており、登録されていない農薬の製造、加工、輸入、使用を規制。登録期間は 3 年間であり、登録期間が過ぎれば再申請が必要である。
- ・農薬の使用に対しては、農薬の使用基準が定まっており、農業者もそれを遵守することが求められるとともに、登録されていない農薬は使用が禁止され、罰則が規定されている（個人では 3 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金、法人では 1 億円以下の罰金）。
- ・農薬登録に当たっては、FAMIC のほか、農林水産省、厚生労働省、環境省、食品安全委員会が関与し、リスクマネジメントやリスクアセスメントが行われている。

その後、一行は FAMIC のオフィスとラボを視察した。ミャンマー側からは、天敵の活用や試験のための圃場等について質問が寄せられ、FAMIC 担当者から説明が行われた。

最後に、会議室に戻り、質疑応答を行った。

ミャンマー側からは、農薬取締法の罰則の運用、農薬の登録審査期間、残留農薬の検査、農薬製剤の分析方法、肥料としての農薬、バイオセーフティレベルに関する質疑が寄せられ、FAMIC からは農薬取締法の考え方、農薬の登録審査期間、同時多体分析法、肥料農薬、食品安全委員会による毒性評価、ポジティブリスト制度等に関する説明がなされた。



事業概要の説明（FAMIC）



オフィス及びラボの視察（FAMIC）